

## トルコ・エルドアン大統領、中銀総裁更迭で独立性への懸念が再燃

～中銀の独立性への疑念が再燃、リラ相場には米国の制裁の行方を含め不透明要因が山積～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL:03-5221-4522)

### (要旨)

- 足下の世界経済は減速が意識されやすい一方、金融市場では米FRBの利下げ観測が活況を招く対照的な展開が続く。トルコの通貨リラ相場を巡っては、米土首脳会談を経てエルドアン大統領が米国による制裁回避に自信をみせることも追い風になってきた。しかし、先行き不透明な状況が続くなかで中銀のチェティンカヤ総裁が突如更迭された。景気刺激に向けたエルドアン大統領との対立が更迭劇に繋がったとみられ、同行の独立性に対する疑念が再燃している。後任のウイサル氏はエルドアン大統領の圧力に晒される可能性は高く、当面のリラ相場は米国による制裁発動の有無を含め、不安定な展開が続くことは避けられそうにない。

足下の世界経済を巡っては、米中摩擦の激化などに伴う世界貿易が萎縮傾向を強めるなか、製造業を中心に企業マインドが急速に悪化するなど不透明感が高まっており、景気減速が強く意識されやすい状況に直面している。他方、国際金融市場では米FRB（連邦準備制度理事会）による『ハト派』姿勢への転換などを理由に世界的な『カネ余り』が続くと期待が高まり、結果的により高い収益を求めるマネーが新興国などに流入するなど対照的な展開が続いてきた。こうした状況に加え、先月末に開催されたG20（主要20ヶ国・地域）サミットに併せて行われた米国とトルコの首脳会談を経て、トルコのエルドアン大統領は米トランプ政権による同国への経済制裁の発動を回避出来るとの自信を覗かせた。しかし、足下では米議会がトルコに対する強硬姿勢を強めているほか、米政府高官は「敵対者に対する制裁措置法（CAATSA）」に基づく経済制裁に言及するなど、極めて厳しい措置となる可能性を示唆する動きもみられるなど、トルコを取り巻く状況は厳しさを増している（詳細は4日付レポート「[トルコ・エルドアン大統領の自信は「空振り」に終わる懸念](#)」をご参照下さい）。こうしたなか、6日付の「官報」において中銀のチェティンカヤ総裁が更迭されたことが明らかになった。その後中銀が後任総裁に関する資料を発表し、後任にはウイサル副総裁が昇格することが示される一方、チェティンカヤ前総裁の退任理由などは発表されず、任期途中での突然の交代劇は様々な憶測を呼びそうである。現地報道などによると、中銀は去年のいわゆる『トルコ・ショック』をきっかけとする国際金融市場の動揺を受け、その後は通貨リラ相場の安定を図るべく政策金利を24.00%に据え置くなど引き締め姿勢を維持してきたが、その政策運営が景気加速を目指すエルドアン大統領との軋轢を生じさせたとされる。事実、過去にもエルドアン大統領は中銀に対して度々利下げ実施を求める『圧力』を掛けるなど、中銀の独立性に疑念を生じさせる動きをみせ、そのことをきっかけに通貨リラ相場が下落傾向を強める展開となってきたが、上述のように昨年後半以降は中銀が独立性を発揮したことで落ち着きを取り戻す場面もみられた。しかし、3月末に行われた統一地方選挙で与党AKP（公正発展党）は事実上の敗北に近い結果となったほか（詳細は4月1日付レポート「[トルコ・エルドアン大統領の「勝利なき」勝利宣言](#)」

をご参照下さい)、先月末の最大都市イスタンブールでの出直し市長選でも野党候補が勝利するなど(詳細は6月24日付レポート「[トルコ、商都の出直し選は与党AKPが再敗北、政権の求心力低下は必至](#)」

をご参照下さい)、エルドアン政権及び与党AKPは厳しい状況に立たされている。一連の選挙の後、エルドアン大統領は構造改革を前進させるなどと表明したものの、その後に発表された政策は中身の乏しいものばかりであるなど『口ばかり』の印象は拭えなかった。こうしたなか、エルドアン大統領とその娘婿であるアルバイラク財務相が中心となる形でチェティンカヤ氏の辞任を要請した模様であり、一旦はチェティンカヤ氏が中銀の独立性を理由に要請を拒む姿勢をみせたものの、最終的に更迭された。後任のウイサル氏は2016年から3年に亘って副総裁を務めているものの、チェティンカヤ氏の更迭劇をみればエルドアン大統領及びその取り巻きによる『圧力』を受ける形で政策運営を担う難しい立場に立たされることは間違いない。中銀総裁の更迭劇を受けて、金融市場ではこのところ堅調な動きが続いてきたリラ相場に一転して売り圧力が強まっており、今後は米トランプ政権が経済制裁を発動するか否かに注目が集まると予想され、当面は不安定な展開が続くであろう。

以上

図 リラ相場(対ドル)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。